

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 16年度の総費用に 占める職員給与費比率
17年度	33,482,319千円	473,624千円	8,196,561千円	24.5%	23.6%

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	788人	3,349,960 千円	1,313,088 千円	1,488,377 千円	6,151,425 千円	7,806 千円

(注) 職員手当には退職給与金を含みません。

イ 給与等の減額の状況

管理又は監督の地位にある職員については、管理職手当を10%減額しています。

職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成18年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
水道事業	42.1歳	402,388円	650,314円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

	水道事業			普通会計関係		
	期末手当	勤勉手当	合 計	期末手当	勤勉手当	合 計
6月	1.4月 (0.75月)	0.7月 (0.35月)	2.1月 (1.10月)	1.4月 (0.75月)	0.7月 (0.35月)	2.1月 (1.10月)
12月	1.6月 (0.85月)	0.75月 (0.40月)	2.35月 (1.25月)	1.6月 (0.85月)	0.75月 (0.40月)	2.35月 (1.25月)
合計	3.0月 (1.60月)	1.45月 (0.75月)	4.45月 (2.35月)	3.0月 (1.60月)	1.45月 (0.75月)	4.45月 (2.35月)
支給額	一人当たり平均支給額(17年度) 1,888,803円			一人当たり平均支給額(17年度) 1,815,585円		
加算措置	加算措置の状況 職制上の段階、職務の級等による 5%~20%の加算措置			加算措置の状況 職制上の段階、職務の級等による 5%~20%の加算措置		

(注1) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(注2) 普通会計関係とは、一般行政部門、教育、消防を指します。

イ 退職手当（平成１８年４月１日現在）

区 分		水道事業		普通会計関係	
		自己都合	定年・勸奨	自己都合	定年・勸奨
支給率	勤続２０年	２１．５月	３３．００月	２１．５月	３３．００月
	勤続２５年	３３．５月	４５．５０月	３３．５月	４５．５０月
	勤続３５年	４７．７５月	５９．２８月	４７．７５月	５９．２８月
	最高限度額	５９．２８月	５９．２８月	５９．２８月	５９．２８月
定年前早期退職者に対する加算措置		退職時給料月額を最高２０％加算する。		退職時給料月額を最高２０％加算する。	
定年・勸奨退職した職員一人当たりの平均支給額		１７年度 ２，６９９万円		１７年度 ２，７０５万円	

（注１）退職手当の１人当たり平均支給額は、平成１７年度に退職した職員に支給された平均額です。

（注２）普通会計関係とは、一般行政部門、教育、消防を指します。

ウ 地域手当（平成１８年４月１日現在）

支 給 実 績（１７年度決算）		３５２，７９８千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（１７年度決算）		４４７，７１４ 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
川崎市	１０％	７８８人	１０％

（注）支給実績は、「調整手当」の決算額です。（平成１８年４月１日から「地域手当」となりました。

支給率は同じです。）

エ 特殊勤務手当（平成１８年４月１日現在）

支給総額（１７年度決算）		２０７，２８８千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（１７年度決算）		２７６，７５３ 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（１７年度）		９５．１％	
手当の種類（手当数）		３手当	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
作業手当	配管工事が当該職務に係る作業に従事したとき（同日中に従事した作業が作業手当丙額の支給の対象となるときを除く。）。		従事した日１日につき 甲額 ３３０円
	１ 水運用センター管理係員、谷ヶ原取水所員、浄水場浄水係員、平間配水所員、倉庫員又は量水器修理員が当該職務に係る作業に従事したとき。 ２ 水質試験又は水質検査に従事したとき。 ３ 配管工事員以外の職員がずい道坑内又は大口径管内での作業に従事したとき（同日中に従事した作業が作業手当丙額の支給の対象となるときを除く。）。		従事した日１日につき 乙額 ２８０円
	給水装置センター検査係及び量水器係並びに配水工事事務所工務係、工事第１係、工事第２係及び漏水防止係の土木職の職員又は配管工事員が午後１０時から午前５時までの時間帯のうち３時間を超えて屋外作業に従事したとき（夜勤及び応援勤務として従事したときを除く。）。		従事した日１日につき 丙額 ９９０円 （土木職の職員については ６６０円）

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
交替勤務手当	交替制勤務職員		夜勤1回につき 950円
滞納整理手当	滞納整理のため出張し業務に従事したとき。		従事した日1日につき800円

オ 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	395,636千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	528,219円
支給実績（16年度決算）	357,900千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	450,755円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（平成18年4月1日現在）

手当名	内容（支給対象等）	手当額又は支給率	一般行政職 との異同	異なる 内容	支給実績 （17年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （17年度決算）
扶養手当	扶養親族のある職員に支給する。	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者 15,800円 ・他の扶養親族 2人まで 6,300円 ・その他の親族 5,800円 ・扶養親族でない配偶者を有する場合の1人目の扶養親族 6,800円 ・配偶者のない職員の扶養親族のうち1人 11,800円 ・15歳以上22歳未満の加算 5,000円 	同じ。		135,218千円	256,096円
住居手当	自ら居住するため等の住宅を購入又は借受けている職員に支給する。	<ul style="list-style-type: none"> ・持家 7,400円 ・借家 10,600円 	同じ。		65,780千円	87,941円

手当名	内容（支給対象等）	手当額又は支給率	一般行政職との異同	異なる内容	支給実績 （１７年度決算）	支給職員１人当たり 平均支給年額 （１７年度決算）
通勤手当	通勤のため、交通機関等を利用しその運賃等を負担することを常例とする職員、自動車等を使用することを常例とする職員に支給する。	・交通機関を利用の場合は 55,000 円を限度とし運賃相当額。 ・自動車等を使用の場合は 距離 に 応 じ て 2,200 円～24,500 円 ・併用の場合は 55,000 円を限度とし、両方を加算した金額。	同じ。		93,303千円	117,362円
休日勤務手当	正規の勤務時間が休日に当り、その休日において、正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に支給する。	勤務 1 時間当たりの給与額 × 100 分の 135 × 勤務時間	同じ。		26,955千円	154,916円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として、午後 10 時～翌日の午前 5 時まで勤務する職員に支給する。	勤務 1 時間当たりの給与額 × 100 分の 25 × 勤務時間 （実働時間）	同じ。		24,741千円	179,286円
管理職手当（国では俸給の特別調整額）	管理又は監督の地位にある者に支給する。	役職等に応じ規則・規程に定められた給料月額に 100 分の 18～23 を乗じた額	同じ。		38,323千円	982,646円

(2) 工業用水道事業
職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 16年度の総費用に 占める職員給与費比率
17年度	7,962,599千円	298,239千円	1,363,335千円	17.1%	17.6%

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	121人	564,912千円	210,346 千円	254,309 千円	1,029,567 千円	8,509 千円

(注) 職員手当には退職給与金を含みません。

イ 給与等の減額の状況

管理又は監督の地位にある職員については、管理職手当を10%減額しています。

職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成18年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
工業用水道事業	47.1歳	455,624円	728,256円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

	工業用水道事業			普通会計関係		
	期末手当	勤勉手当	合 計	期末手当	勤勉手当	合 計
6月	1.4月 (0.75月)	0.7月 (0.35月)	2.1月 (1.10月)	1.4月 (0.75月)	0.7月 (0.35月)	2.1月 (1.10月)
12月	1.6月 (0.85月)	0.75月 (0.40月)	2.35月 (1.25月)	1.6月 (0.85月)	0.75月 (0.40月)	2.35月 (1.25月)
合計	3.0月 (1.60月)	1.45月 (0.75月)	4.45月 (2.35月)	3.0月 (1.60月)	1.45月 (0.75月)	4.45月 (2.35月)
支給額	一人当たり平均支給額(17年度) 2,173,578円			一人当たり平均支給額(17年度) 1,815,585円		
加算措置	加算措置の状況 職制上の段階、職務の級等による 5%~20%の加算措置			加算措置の状況 職制上の段階、職務の級等による 5%~20%の加算措置		

(注1) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(注2) 普通会計関係とは、一般行政部門、教育、消防を指します。

イ 退職手当（平成１８年４月１日現在）

区 分		工業用水道事業		普通会計関係	
		自己都合	定年・勸奨	自己都合	定年・勸奨
支給率	勤続２０年	２１．５月	３３．００月	２１．５月	３３．００月
	勤続２５年	３３．５月	４５．５０月	３３．５月	４５．５０月
	勤続３５年	４７．７５月	５９．２８月	４７．７５月	５９．２８月
	最高限度額	５９．２８月	５９．２８月	５９．２８月	５９．２８月
定年前早期退職者に対する加算措置		退職時給料月額を最高２０％加算する。		退職時給料月額を最高２０％加算する。	
定年・勸奨退職した職員一人当たりの平均支給額		１７年度 ２，７００万円		１７年度 ２，７０５万円	

（注１）退職手当の１人当たり平均支給額は、平成１７年度に退職した職員に支給された平均額です。

（注２）普通会計関係とは、一般行政部門、教育、消防を指します。

ウ 地域手当（平成１８年４月１日現在）

支給実績（１７年度決算）		５９，６０７千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（１７年度決算）		５０９，４６２ 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
川崎市	１０％	１１７人	１０％

（注）「支給実績」及び「支給職員１人当たり平均支給年額」は、平成１７年度における調整手当の額です。

エ 特殊勤務手当（平成１８年４月１日現在）

支給総額（１７年度決算）		３９，４０６千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（１７年度決算）		３４５，６６７ 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（１７年度）		９７．４％	
手当の種類（手当数）		２手当	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
作業手当	配管工事員が当該職務に係る作業に従事したとき（同日中に従事した作業が作業手当丙額の支給の対象となるときを除く。）。		従事した日１日につき 甲額 ３３０円
	１ 水運用センター管理係員、谷ヶ原取水所員、浄水場浄水係員、平間配水所員、倉庫員又は量水器修理員が当該職務に係る作業に従事したとき。 ２ 水質試験又は水質検査に従事したとき。 ３ 配管工事員以外の職員がずい道坑内又は大口径管内での作業に従事したとき（同日中に従事した作業が作業手当丙額の支給の対象となるときを除く。）。		従事した日１日につき 乙額 ２８０円
	給水装置センター検査係及び量水器係並びに配水工事事務所工務係、工事第１係、工事第２係及び漏水防止係の土木職の職員又は配管工事員が午後１０時から午前５時までの時間帯のうち３時間を超えて屋外作業に従事したとき（夜勤及び応援勤務として従事したときを除く。）。		従事した日１日につき 丙額 ９９０円 （土木職の職員については ６６０円）

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
交替勤務手当	交替制勤務職員		夜勤1回につき 950円

オ 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	48,325千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	423,904円
支給実績（16年度決算）	47,593千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	399,939円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（平成18年4月1日現在）

手当名	内容（支給対象等）	手当額又は支給率	一般行政職 との異同	異なる 内容	支給実績 （17年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （17年度決算）
扶養手当	扶養親族のある職員に支給する。	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者 15,800円 ・他の扶養親族2人まで 6,300円 ・その他の親族 5,800円 ・扶養親族でない配偶者を有する場合の1人目の扶養親族 6,800円 ・配偶者のない職員の扶養親族のうち1人 11,800円 ・15歳以上22歳未満の加算 5,000円 	同じ。		27,934千円	249,409円
住居手当	自ら居住するため等の住宅を購入又は借受けている職員に支給する。	<ul style="list-style-type: none"> ・持家 7,400円 ・借家 10,600円 	同じ。		10,366千円	75,666円
通勤手当	通勤のため、交通機関等を利用しその運賃等を負担することを常例とする職員、自動車等を使用することを常例とする職員に支給する。	<ul style="list-style-type: none"> ・交通機関を利用の場合は55,000円を限度とし運賃相当額。 ・自動車等を使用の場合は距離に応じて2,200円～24,500円 ・併用の場合は55,000円を限度とし、両方を加算した金額。 	同じ。		12,325千円	89,961円

手当名	内容（支給対象等）	手当額又は支給率	一般行政職との異同	異なる内容	支給実績 （１７年度決算）	支給職員１人当たり 平均支給年額 （１７年度決算）
休日勤務手当	正規の勤務時間が休日に当り、その休日において、正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に支給する。	勤務１時間当たりの給与額 × 100 分の 135 × 勤務時間	同じ。		10,834千円	159,329円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として、午後 10 時～翌日の午前 5 時まで勤務する職員に支給する。	勤務１時間当たりの給与額 × 100 分の 25 × 勤務時間 （実働時間）	同じ。		9,481千円	220,494円
管理職手当（国では俸給の特別調整額）	管理又は監督の地位にある者に支給する。	役職等に応じ規則・規程に定められた給料月額に 100 分の 18～23 を乗じた額	同じ。		2,902千円	967,411円

(3) 自動車運送事業

職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 16年度の総費用に 占める職員給与費比率
17年度	9,577,127千円	3,162千円	7,270,533千円	75.9%	77.7%

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	712人	2,831,195 千円	1,588,245 千円	1,238,439 千円	5,657,879 千円	7,946 千円

(注) 職員手当には退職給与金を含みません。

イ 給与等の減額の状況

管理又は監督の地位にある職員については、管理職手当を50%減額しています。(平成17年10月から)

職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成18年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
自動車運送事業	44.7歳	382,484円	679,938円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

	自動車運送事業			普通会計関係		
	期末手当	勤勉手当	合 計	期末手当	勤勉手当	合 計
6月	1.4月 (0.75月)	0.7月 (0.35月)	2.1月 (1.10月)	1.4月 (0.75月)	0.7月 (0.35月)	2.1月 (1.10月)
12月	1.6月 (0.85月)	0.75月 (0.40月)	2.35月 (1.25月)	1.6月 (0.85月)	0.75月 (0.40月)	2.35月 (1.25月)
合計	3.0月 (1.60月)	1.45月 (0.75月)	4.45月 (2.35月)	3.0月 (1.60月)	1.45月 (0.75月)	4.45月 (2.35月)
支給額	一人当たり平均支給額(17年度) 1,794,046円			一人当たり平均支給額(17年度) 1,815,585円		
加算措置	加算措置の状況 職制上の段階、職務の級等による 5%~20%の加算措置			加算措置の状況 職制上の段階、職務の級等による 5%~20%の加算措置		

(注1) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(注2) 普通会計関係とは、一般行政部門、教育、消防を指します。

イ 退職手当（平成１８年４月１日現在）

区 分		自動車運送事業		普通会計関係	
		自己都合	定年・勸奨	自己都合	定年・勸奨
支給率	勤続２０年	２１．５月	３３．００月	２１．５月	３３．００月
	勤続２５年	３３．５月	４５．５０月	３３．５月	４５．５０月
	勤続３５年	４７．７５月	５９．２８月	４７．７５月	５９．２８月
	最高限度額	５９．２８月	５９．２８月	５９．２８月	５９．２８月
定年前早期退職者に対する加算措置		退職時給料月額を最高２０％加算する。		退職時給料月額を最高２０％加算する。	
定年・勸奨退職した職員一人当たりの平均支給額		１７年度 ２，４７８万円		１７年度 ２，７０５万円	

（注１）退職手当の１人当たり平均支給額は、平成１７年度に退職した職員に支給された平均額です。

（注２）普通会計関係とは、一般行政部門、教育、消防を指します。

ウ 地域手当（平成１８年４月１日現在）

支 給 実 績（１７年度決算）		３００，２１４千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（１７年度決算）		４４２，１４１ 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
川崎市	１０％	７１８人	１０％

（注）「支給実績」及び「支給職員１人当たり平均支給年額」は、平成１７年度における調整手当の額です。

エ 特殊勤務手当（平成１８年４月１日現在）

支給総額（１７年度決算）		８５，７１９千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（１７年度決算）		１３６，４９６ 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（１７年度）		８７．５％	
手当の種類（手当数）		３手当	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
中休手当	常時乗合自動車に乗務する職員	中休勤務に従事したとき	１０分につき５０円
教習手当	常時乗合自動車に乗務する職員	初任の研修中の職員の乗務 教習に従事したとき	従事した日１日につき １５０円
変則勤務手当	川崎市交通局企業職員のうち特別の勤務に従事する職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規程別表に規定する職員		月額３，５００円

オ 時間外勤務手当

支給実績（１７年度決算）	９１５，２１４千円
職員１人当たり平均支給年額（１７年度決算）	１，３０７，３１９ 円
支給実績（１６年度決算）	９９８，６９７千円
職員１人当たり平均支給年額（１６年度決算）	１，３８１，３２３ 円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（平成 18 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容（支給対象等）	手当額又は支給率	一般行政職との異同	異なる内容	支給実績 （17年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （17年度決算）
扶養手当	扶養親族のある職員に支給する。	・配偶者 15,800 円 ・他の扶養親族 2人まで 6,300 円 ・その他の親族 5,800 円 ・扶養親族でない配偶者を有する場合の1人目の扶養親族 6,800 円 ・配偶者のない職員の扶養親族のうち1人 11,800 円 ・15歳以上22歳未満の加算 5,000円	同じ。		150,684千円	209,866円
住居手当	自ら居住するため等の住宅を購入又は借受けている職員に支給する。	・持家 7,400 円 ・借家 10,600 円	同じ。		62,704千円	87,332円
通勤手当	通勤のため、交通機関等を利用しその運賃等を負担することを常例とする職員、自動車等を使用することを常例とする職員に支給する。	・交通機関を利用の場合は 55,000 円を限度とし運賃相当額。 ・自動車等を使用の場合は距離に応じて 2,200 円～5,500 円。	異なる。	自動車等使用の場合の最高限度額。	33,606 千円	46,805円
休日勤務手当	正規の勤務時間が休日に当り、その休日において、正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に支給する。	勤務1時間当たりの給与額 ×100分の135 ×勤務時間	同じ。		244,290千円	340,238円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として、午後10時～翌日の午前5時まで勤務する職員に支給する。	勤務1時間当たりの給与額 ×100分の25 ×勤務時間 （実働時間）	同じ。		25,905千円	40,924円
管理職手当（国では俸給の特別調整額）	管理又は監督の地位にある者に支給する。	役職等に応じ規則・規程に定められた給料月額に100分の18～23を乗じた額	同じ。		14,290千円	793,888円

(4) 高速鉄道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 16年度の総費用に 占める職員給与費比率
17年度	0円	0円	148,323 千円	-	-

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	15人	68,772 千円	26,006 千円	33,689 千円	128,467 千円	8,564 千円

(注) 職員手当には退職給与金を含みません。

イ 給与等の減額の状況

管理又は監督の地位にある職員については、管理職手当を10%減額しています。

職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成18年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
高速鉄道事業	42.0歳	441,457円	713,707円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

	高速鉄道事業			普通会計関係		
	期末手当	勤勉手当	合 計	期末手当	勤勉手当	合 計
6月	1.4月 (0.75月)	0.7月 (0.35月)	2.1月 (1.10月)	1.4月 (0.75月)	0.7月 (0.35月)	2.1月 (1.10月)
12月	1.6月 (0.85月)	0.75月 (0.40月)	2.35月 (1.25月)	1.6月 (0.85月)	0.75月 (0.40月)	2.35月 (1.25月)
合計	3.0月 (1.60月)	1.45月 (0.75月)	4.45月 (2.35月)	3.0月 (1.60月)	1.45月 (0.75月)	4.45月 (2.35月)
支給額	一人当たり平均支給額(17年度) 2,244,879円			一人当たり平均支給額(17年度) 1,815,585円		
加算措置	加算措置の状況 職制上の段階、職務の級等による 5%~20%の加算措置			加算措置の状況 職制上の段階、職務の級等による 5%~20%の加算措置		

(注1) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(注2) 普通会計関係とは、一般行政部門、教育、消防を指します。

イ 退職手当（平成１８年４月１日現在）

区 分		高速鉄道事業		普通会計関係	
		自己都合	定年・勸奨	自己都合	定年・勸奨
支給率	勤続２０年	２１．５月	３３．００月	２１．５月	３３．００月
	勤続２５年	３３．５月	４５．５０月	３３．５月	４５．５０月
	勤続３５年	４７．７５月	５９．２８月	４７．７５月	５９．２８月
	最高限度額	５９．２８月	５９．２８月	５９．２８月	５９．２８月
定年前早期退職者に対する加算措置		退職時給料月額を最高２０％加算する。		退職時給料月額を最高２０％加算する。	
定年・勸奨退職した職員一人当たりの平均支給額		１７年度 ０円（対象者なし）		１７年度 ２，７０５万円	

（注１）退職手当の１人当たり平均支給額は、平成１７年度に退職した職員に支給された平均額です。

（注２）普通会計関係とは、一般行政部門、教育、消防を指します。

ウ 地域手当（平成１８年４月１日現在）

支 給 実 績（１７年度決算）		７，８３８千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（１７年度決算）		５２２，５４１ 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
川崎市	１０％	１５人	１０％

（注）「支給実績」及び「支給職員１人当たり平均支給年額」は、平成１７年度における調整手当の額です。

エ 特殊勤務手当（平成１８年４月１日現在）

支給総額（１７年度決算）	０ 円
支給職員１人当たり平均支給年額（１７年度決算）	０ 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（１７年度）	０ ％
手当の種類（手当数）	手当なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（１７年度決算）	５，６９４千円
職員１人当たり平均支給年額（１７年度決算）	６３２，６９６ 円
支給実績（１６年度決算）	４，６７６千円
職員１人当たり平均支給年額（１６年度決算）	３８９，６６７ 円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（平成 18 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容（支給対象等）	手当額又は支給率	一般行政職との異同	異なる内容	支給実績 （17年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （17年度決算）
扶養手当	扶養親族のある職員に支給する。	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者 15,800 円 ・他の扶養親族 2 人まで 6,300 円 ・その他の親族 5,800 円 ・扶養親族でない配偶者を有する場合の 1 人目の扶養親族 6,800 円 ・配偶者のない職員の扶養親族のうち 1 人 11,800 円 ・15 歳以上 22 歳未満の加算 5,000 円 	同じ。		2,582 千円	172,160 円
住居手当	自ら居住するため等の住宅を購入又は借受けている職員に支給する。	<ul style="list-style-type: none"> ・持家 7,400 円 ・借家 10,600 円 	同じ。		1,332 千円	88,800 円
通勤手当	通勤のため、交通機関等を利用しその運賃等を負担することを常例とする職員、自動車等を使用することを常例とする職員に支給する。	<ul style="list-style-type: none"> ・交通機関を利用の場合は 55,000 円を限度とし運賃相当額。 ・自動車等を使用の場合は距離に応じて 2,200 円～5,500 円。 	異なる。	自動車等使用の場合の最高限度額。	2,208 千円	147,179 円
休日勤務手当	正規の勤務時間が休日に当り、その休日において、正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に支給する。	勤務 1 時間当たりの給与額 $\times 100$ 分の 135 \times 勤務時間	同じ。		0 千円	0 円
管理職手当（国では俸給の特別調整額）	管理又は監督の地位にある者に支給する。	役職等に応じ規則・規程に定められた給料月額に 100 分の 18～23 を乗じた額	同じ。		6,082 千円	1,013,590 円

(5) 病院事業

職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 16年度の総費用に 占める職員給与費比率
17年度	23,576,370千円	435,366千円	10,664,103千円	45.2%	48.9%

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	1,108人	4,372,912千円	2,506,335千円	1,899,614千円	8,778,861千円	7,923千円

(注) 職員手当には退職給与金を含みません。

イ 給与等の減額の状況

管理又は監督の地位にある職員については、管理職手当を10%減額しています。

職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成18年4月1日現在)

	職 種	平均年齢	基本給	平均月収額
病 院 事 業	医 師	42.6歳	500,726円	1,164,195円
	看護師	36.8歳	327,954円	562,461円
	事務職員	41.7歳	411,397円	766,118円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

	病院事業			普通会計関係		
	期末手当	勤勉手当	合 計	期末手当	勤勉手当	合 計
6月	1.4月 (0.75月)	0.7月 (0.35月)	2.1月 (1.10月)	1.4月 (0.75月)	0.7月 (0.35月)	2.1月 (1.10月)
12月	1.6月 (0.85月)	0.75月 (0.40月)	2.35月 (1.25月)	1.6月 (0.85月)	0.75月 (0.40月)	2.35月 (1.25月)
合計	3.0月 (1.60月)	1.45月 (0.75月)	4.45月 (2.35月)	3.0月 (1.60月)	1.45月 (0.75月)	4.45月 (2.35月)
支給額	一人当たり平均支給額(17年度) 1,650,547円			一人当たり平均支給額(17年度) 1,815,585円		
加算措置	加算措置の状況 職制上の段階、職務の級等による 5%~20%の加算措置			加算措置の状況 職制上の段階、職務の級等による 5%~20%の加算措置		

(注1) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(注2) 普通会計関係とは、一般行政部門、教育、消防を指します。

イ 退職手当(平成18年4月1日現在)

区 分		病院事業		普通会計関係	
		自己都合	定年・勤奨	自己都合	定年・勤奨
支給率	勤続20年	21.5月	33.00月	21.5月	33.00月
	勤続25年	33.5月	45.50月	33.5月	45.50月
	勤続35年	47.75月	59.28月	47.75月	59.28月
	最高限度額	59.28月	59.28月	59.28月	59.28月
定年前早期退職者に対する加算措置		退職時給料月額を 最高20%加算する。		退職時給料月額を 最高20%加算する。	
定年・勤奨退職した職員 一人当たりの平均支給額		17年度 2,721万円		17年度 2,705万円	

(注1) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した職員に支給された平均額です。

(注2) 普通会計関係とは、一般行政部門、教育、消防を指します。

ウ 地域手当(平成18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)			446,274千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)			385,383 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
川崎市	10%	1,158人	10%

(注) 「支給実績」及び「支給職員1人当たり平均支給年額」は、平成17年度における調整手当の額です。

エ 特殊勤務手当（平成１８年４月１日現在）

支給総額（１７年度決算）		５２０，８６１千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（１７年度決算）		４８４，０７２ 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（１７年度）		８９．４ ％	
手当の種類（手当数）		５手当	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
医務等従事手当	(1)	病院に勤務する助産師および看護師(准看護師を含む。)	月額１２，０００円
	(2)	病院に勤務する栄養士、歯科衛生士、マッサージ師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士および視能訓練士並びに社会福祉職および心理のうち医療社会事業の業務に従事する職員	月額２，０００円
夜間看護手当	病院に勤務する助産師 および看護師	正規の勤務時間の一部又は全部が深夜において行われる看護等の業務に従事したとき。	勤務１回につき ３，６００円～７，２００円
感染症病原体接触 手当	医師	感染症病棟患者の診療の業務 または感染症の病原体により 汚染され、または汚染された疑 いがある検体の試験もしくは 検査の業務	従事した日１日につき １４０円 ただし、１回の勤務が２暦日に わたる場合のうち従事した日 の勤務時間が２時間未満のど きは、支給しない。
	看護師	感染症病棟患者の看護業務	
	臨床検査技師	感染症の病原体により汚染さ れ、または汚染された疑いがある 検体の試験もしくは検査の 業務または当該試験もしくは 検査において使用した器具の 洗浄の業務	
	臨床工学技士	感染症病棟患者の診療等に使用 する生命管理維持装置の操作等 の業務	
	ハウスキーパー 及び用務員	感染症の病原体により汚染さ れ、若しくは汚染された疑いがある 検体において使用した器具の 洗浄の業務又は感染症病 棟内の清掃若しくは感染症病 棟患者の着衣若しくは汚物の 消毒の業務	
精神病患者等入院業 務手当	精神病患者の入院又は感染症患者の入院のための移送 に係る業務に従事する職員		１件につき１４０円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
放射線接触手当	放射線を人体に対して照射する業務その他放射線に被ばくするおそれがある業務に従事したとき。		従事した日1日につき 250円。 ただし、1回の勤務が2暦日にわたる場合のうち従事した日の勤務時間が2時間未満のときは、支給しない。

オ 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	828,207千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	734,226円
支給実績（16年度決算）	887,096千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	760,151円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（平成18年4月1日現在）

手当名	内容（支給対象等）	手当額又は支給率	一般行政職との異同	異なる内容	支給実績 （17年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （17年度決算）
初任給 調整手当	採用による欠員の補充が困難と認められる職で川崎市病院局企業職員初任給調整手当支給規程に定める者に支給する。	208,900円の範囲内	同じ。		267,723千円	1,954,182円
扶養手当	扶養親族のある職員に支給する。	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者 15,800円 ・他の扶養親族2人まで 6,300円 ・その他の親族 5,800円 ・扶養親族でない配偶者を有する場合の1人目の扶養親族 6,800円 ・配偶者のない職員の扶養親族のうち1人 11,800円 ・15歳以上22歳未満の加算 5,000円 	同じ。		70,274千円	207,298円
住居手当	自ら居住するため等の住宅を購入又は借受けている職員に支給する。	<ul style="list-style-type: none"> ・持家 7,400円 ・借家 10,600円 	同じ。		90,688千円	89,348円

手当名	内容（支給対象等）	手当額又は支給率	一般行政職との異同	異なる内容	支給実績 （17年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （17年度決算）
通勤手当	通勤のため、交通機関等を利用しその運賃等を負担することを常例とする職員、自動車等を使用することを常例とする職員に支給する。	・交通機関を利用の場合は55,000円を限度とし運賃相当額。 ・自動車等を使用の場合は距離に応じて2,200円～24,500円 ・併用の場合は55,000円を限度とし、両方を加算した金額。	同じ。		90,152千円	86,105円
休日勤務手当	正規の勤務時間が休日に当り、その休日において、正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に支給する。	勤務1時間当たりの給与額 ×100分の135 ×勤務時間	同じ。		106,311千円	147,449円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として、午後10時～翌日の午前5時まで勤務する職員に支給する。	勤務1時間当たりの給与額 ×100分の25 ×勤務時間 （実働時間）	同じ。		116,947千円	155,308円
宿日直手当	宿日直をした場合に支給する。	・勤務1回につき6,000円 ・5時間以下の勤務は3,000円	同じ。		20,400千円	134,212円
管理職手当（国では俸給の特別調整額）	管理又は監督の地位にある者に支給する。	役職等に応じ規程に定められた給料月額に100分の18～25を乗じた額	異なる。	支給区分金額	38,687千円	991,974円
管理職員特別勤務手当	管理職手当の支給を受けている職員が、週休日等に臨時又は緊急の必要等により勤務した場合に支給する。	役職・勤務時間等に応じて 6,000円～12,000円 （ただし、勤務時間が4時間以下の場合はその金額に100分の50を、6時間を超える場合は100分の150を乗じて得た額）	同じ。		0千円	0円